

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限(2006年12月20日設定)
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界好利回り短期債券 ファンド(毎月決算型)

愛称:キュート

第92期(決算日:2014年11月12日)

第93期(決算日:2014年12月12日)

第94期(決算日:2015年1月13日)

第95期(決算日:2015年2月12日)

第96期(決算日:2015年3月12日)

第97期(決算日:2015年4月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド(毎月決算型)(愛称:キュート)」は、去る4月13日に第97期の決算を行いましたので、法令に基づいて第92期~第97期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL.0120-151034

(9:00~17:00,土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ 世界好利回り短期債券ファンド(毎月決算型)のご報告 ▶

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1 万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
68期(2012年11月12日)	5,544		30	0.2	96.5	—	13,227
69期(2012年12月12日)	5,867		30	6.4	96.1	—	13,514
70期(2013年1月15日)	6,425		30	10.0	96.7	—	14,373
71期(2013年2月12日)	6,618		20	3.3	95.7	—	14,311
72期(2013年3月12日)	6,692		20	1.4	95.2	—	13,670
73期(2013年4月12日)	7,081		20	6.1	95.0	—	13,832
74期(2013年5月13日)	7,128		20	0.9	98.3	—	13,444
75期(2013年6月12日)	6,502		20	△8.5	97.8	—	11,538
76期(2013年7月12日)	6,527		20	0.7	97.4	—	11,376
77期(2013年8月12日)	6,407		20	△1.5	97.0	—	10,851
78期(2013年9月12日)	6,618		20	3.6	95.3	—	11,021
79期(2013年10月15日)	6,717		20	1.8	96.8	—	11,012
80期(2013年11月12日)	6,657		20	△0.6	98.4	—	10,665
81期(2013年12月12日)	6,879		20	3.6	97.7	—	10,488
82期(2014年1月14日)	6,925		20	1.0	97.6	—	10,096
83期(2014年2月12日)	6,785		20	△1.7	97.2	—	9,751
84期(2014年3月12日)	6,872		20	1.6	96.5	—	9,663
85期(2014年4月14日)	6,904		20	0.8	96.1	—	9,431
86期(2014年5月12日)	6,930		20	0.7	97.8	—	9,358
87期(2014年6月12日)	6,943		20	0.5	98.3	—	9,173
88期(2014年7月14日)	6,888		20	△0.5	95.4	—	8,879
89期(2014年8月12日)	6,854		20	△0.2	96.9	—	8,665
90期(2014年9月12日)	7,081		20	3.6	96.9	—	8,670
91期(2014年10月14日)	6,933		20	△1.8	94.5	—	8,288
92期(2014年11月12日)	7,344		20	6.2	96.5	—	8,522
93期(2014年12月12日)	7,175		20	△2.0	95.4	—	7,852
94期(2015年1月13日)	7,018		20	△1.9	98.1	—	7,525
95期(2015年2月12日)	6,878		20	△1.7	97.0	—	7,273
96期(2015年3月12日)	6,850		20	△0.1	95.4	—	7,091
97期(2015年4月13日)	6,906		20	1.1	96.9	—	7,033

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第92期	(期 首) 2014年10月14日	円 6,933	% —		% 94.5	% —
	10月末	7,066	1.9		96.9	—
	(期 末) 2014年11月12日	7,364	6.2		96.5	—
第93期	(期 首) 2014年11月12日	7,344	—		96.5	—
	11月末	7,456	1.5		95.9	—
	(期 末) 2014年12月12日	7,195	△2.0		95.4	—
第94期	(期 首) 2014年12月12日	7,175	—		95.4	—
	12月末	7,197	0.3		94.9	—
	(期 末) 2015年1月13日	7,038	△1.9		98.1	—
第95期	(期 首) 2015年1月13日	7,018	—		98.1	—
	1月末	6,830	△2.7		97.7	—
	(期 末) 2015年2月12日	6,898	△1.7		97.0	—
第96期	(期 首) 2015年2月12日	6,878	—		97.0	—
	2月末	6,945	1.0		95.9	—
	(期 末) 2015年3月12日	6,870	△0.1		95.4	—
第97期	(期 首) 2015年3月12日	6,850	—		95.4	—
	3月末	6,890	0.6		96.4	—
	(期 末) 2015年4月13日	6,926	1.1		96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

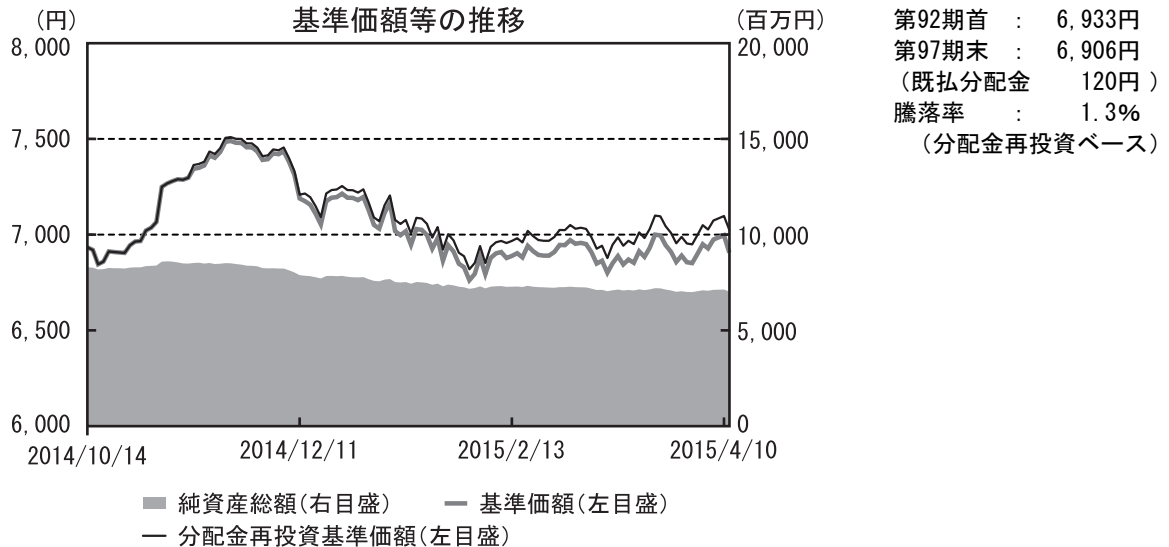
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第92期～第97期：2014/10/15～2015/4/13）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ1.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--



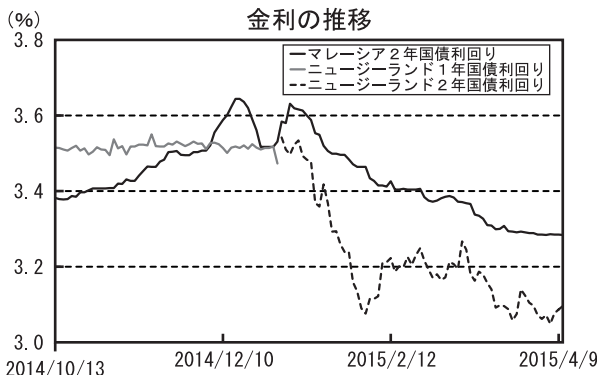
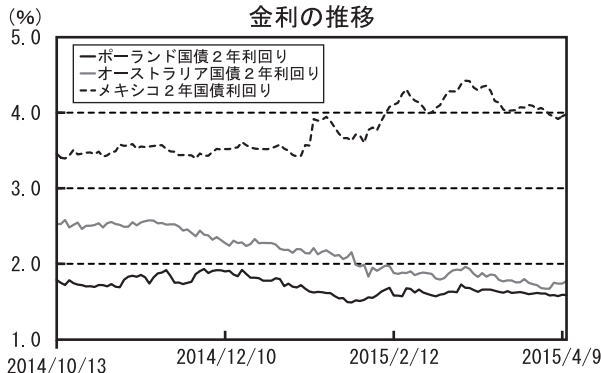
- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受した他、ポーランドズロチがファンドの組入期間（当作成期首から2014年12月）において対円で上昇（円安）したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	オーストラリアドルが対円で下落したことやメキシコ国債の金利が上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第92期～第97期：2014/10/15～2015/4/13）

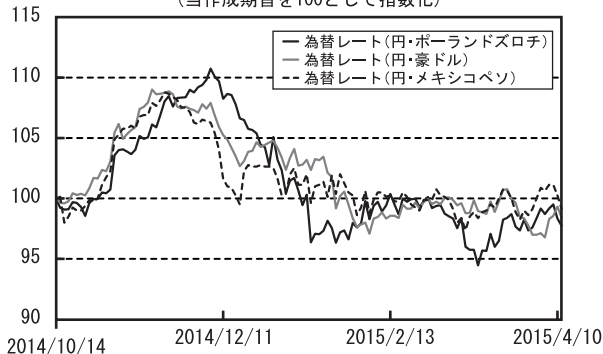


◎債券市況

ニュージーランドやオーストラリアでは、中国景気に対する懸念が高まったことや原油価格下落に伴うインフレ期待の低下などから金利は低下（債券価格は上昇）しました。マレーシアでは、2014年末にかけて財政懸念などから金利は上昇する局面もありましたが、その後、消費者物価指数が市場予想を下回ったことや原油価格下落に伴う経済への悪影響の懸念などから先行きの利上げ観測が後退し、金利は低下しました。メキシコでは、2015年に入り、米国の金融正常化が近づき、米国金利が上昇したことや原油価格などの商品市況の下落が一服したことなどから金利は上昇しました。ポーランドでは、利下げ観測の高まりにより、金利は低下しました。

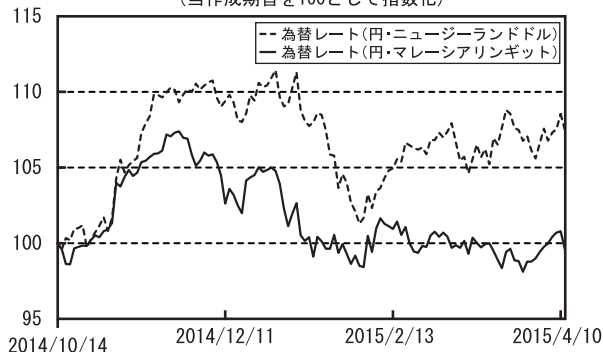
為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

組入通貨は概ね対円で下落（円高）しました。2014年10月末の日銀の追加緩和により各通貨は対円で上昇しましたが、12月半ばにかけて世界的に株価が下落し、リスク回避的な動きが広がる中、円がニュージーランドドルを除く組入通貨に対して買い戻される展開となりました。その後も組入通貨は対円で軟調な動きが続き、概ね下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当作成期においては2014年12月まではメキシコ35%、マレーシア30%、ポーランド20%、オーストラリア15%、その後2015年1月よりニュージーランド国債が投資候補国として選定され、相対的に利回りが高い国として同月、利回り水準の低下したポーランドに代えて組み入れました。当作成期末まではニュージーランド35%、メキシコ30%、マレーシア20%、オーストラリア15%を組み入れて運用を行いました。利回り水準等を考慮し、作成期末時点では、オーストラリアにおいて一部州政府債を組み入れています。

前述の投資行動の結果、債券利子収益を享受したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2014年10月14日）

最終利回り	3.0%
直接利回り	4.8%
デュレーション	1.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年4月13日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	5.3%
デュレーション	2.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2014年10月15日～ 2014年11月12日	2014年11月13日～ 2014年12月12日	2014年12月13日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月12日	2015年2月13日～ 2015年3月12日	2015年3月13日～ 2015年4月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.272%	20 0.278%	20 0.284%	20 0.290%	20 0.291%	20 0.289%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	153	154	159	163	165	175

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

米国では、設備投資の動きが弱めの伸びになるなど企業景況感の改善には減速感も見られます。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する貸金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ期待の伸び悩みから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が景気や物価の下振れリスクに対応して、引き続き金融緩和姿勢を維持するものと思われます。ニュージーランドにおいては、堅調な経済指標を背景に、通貨は堅調に推移するものと考えます。メキシコにおいては、引き締め方向の金融政策を背景に、通貨は堅調に推移すると考えられます。マレーシアにおいては、原油価格などの商品市況の下落が一服したことなどから、通貨は安定した推移になると考えます。オーストラリアにおいては、現状の緩和的な金融政策が続くものの、相対的に高い利回りへの需要は大きいことなどから、通貨は安定した推移になると考えます。本邦においては、日銀はデフレ脱却に向けて緩和姿勢を継続しており、投資家のリスク許容度が下支えされる環境においては、円は組入通貨に対して総じて弱含みやすいと考えます。

◎今後の運用方針

利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、ニュージーランド、メキシコ、マレーシア、オーストラリアを中心とした運用を行います。必要に応じ入れ替え・追加も検討して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年4月13日)

項 目	第92期～第97期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.271)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.020)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.057	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.054)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	40	0.566	
作成期中の平均基準価額は、7,064円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年4月13日)

公社債

			第92期～第97期	
			買付額	売付額
外国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 76,465	千メキシコペソ 167,136
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 16,072	千ポーランドズロチ 63,492
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,856	千オーストラリアドル 3,131
		特殊債券	—	2,078
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 28,293	千ニュージーランドドル 2,683
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット 26,024	千マレーシアリングギット 52,725

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年4月13日)

利害関係人との取引状況

区分	第92期～第97期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,699	百万円 1,872	% 69.4	百万円 4,156	百万円 2,061	% 49.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年4月13日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第97期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 245,000	千メキシコペソ 260,818	千円 2,060,469	% 29.3	% —	% —	% 8.5	% 20.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,500	千オーストラリアドル 11,117	1,024,062	14.6	—	—	5.0	9.5
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 24,000	千ニュージーランドドル 25,762	2,334,109	33.2	—	—	33.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 42,300	千マレーシアリンギット 42,713	1,398,012	19.9	—	—	4.4	15.5
合 計	—	—	6,816,654	96.9	—	—	51.1	45.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第97期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 務		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
国債証券	7.25 MEXICAN BONO 161215	7.25	175,000	184,934	1,460,984	2016/12/15	
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	70,000	75,884	599,485	2017/12/14	
小 計					2,060,469		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	3,500	3,851	354,736	2018/1/21	
特殊債券	4 NEWSWALES 170220	4.0	5,000	5,187	477,840	2017/2/20	
	6 QUEENSLAND 160421	6.0	2,000	2,078	191,485	2016/4/21	
小 計					1,024,062		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	24,000	25,762	2,334,109	2017/12/15	
小 計					2,334,109		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.394 MALAYSIA GOV 170315	3.394	3,000	3,003	98,318	2017/3/15	
	3.814 MALAYSIA GOV 170215	3.814	30,000	30,268	990,678	2017/2/15	
	4.012 MALAYSIA GOV 170915	4.012	9,300	9,441	309,015	2017/9/15	
小 計					1,398,012		
合 計					6,816,654		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年4月13日現在)

項 目	第97期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,816,654	% 96.4
コール・ローン等、その他	251,196	3.6
投資信託財産総額	7,067,850	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(7,002,205千円)の投資信託財産総額(7,067,850千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=7.90円	1 オーストラリアドル=92.11円	1 ニューージーランドドル=90.60円	1 マレーシアリングギット=32.73円
----------------	--------------------	----------------------	----------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末
	2014年11月12日現在	2014年12月12日現在	2015年1月13日現在	2015年2月12日現在	2015年3月12日現在	2015年4月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,627,100,814	7,904,210,417	7,576,944,224	7,306,146,767	7,218,024,835	7,067,850,785
コール・ローン等	211,639,627	95,893,469	130,216,721	162,166,918	364,132,430	138,033,007
公社債(評価額)	8,227,515,106	7,491,345,171	7,378,957,180	7,057,699,107	6,768,617,483	6,816,654,219
未収入金	33,785,200	141,027,194	—	—	—	—
未収利息	119,242,643	141,411,389	47,054,411	64,732,659	64,516,004	96,338,978
前払費用	31,124,095	30,251,725	15,936,145	16,260,904	15,025,713	10,688,785
その他未収収益	3,794,143	4,281,469	4,779,767	5,287,179	5,733,205	6,135,796
(B) 負債	104,975,649	51,213,623	51,786,986	33,104,786	126,591,593	34,617,618
未払金	34,150,000	—	—	—	93,609,113	—
未払収益分配金	23,207,489	21,889,144	21,445,349	21,147,819	20,703,582	20,369,378
未払解約金	40,773,311	22,241,163	23,324,454	5,723,840	6,559,047	7,853,554
未払信託報酬	6,814,730	7,052,146	6,986,306	6,205,701	5,694,685	6,366,552
その他未払費用	30,119	31,170	30,877	27,426	25,166	28,134
(C) 純資産総額(A-B)	8,522,125,165	7,852,996,794	7,525,157,238	7,273,041,981	7,091,433,242	7,033,233,167
元本	11,603,744,857	10,944,572,190	10,722,674,875	10,573,909,782	10,351,791,443	10,184,689,256
次期繰越損益金	△ 3,081,619,692	△ 3,091,575,396	△ 3,197,517,637	△ 3,300,867,801	△ 3,260,358,201	△ 3,151,456,089
(D) 受益権総口数	11,603,744,857口	10,944,572,190口	10,722,674,875口	10,573,909,782口	10,351,791,443口	10,184,689,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,344円	7,175円	7,018円	6,878円	6,850円	6,906円

○損益の状況

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2014年10月15日～ 2014年11月12日	2014年11月13日～ 2014年12月12日	2014年12月13日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月12日	2015年2月13日～ 2015年3月12日	2015年3月13日～ 2015年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	33,419,920	31,496,713	33,745,118	32,677,979	29,174,518	33,168,712
受取利息	33,327,893	31,422,933	33,416,464	32,292,301	28,950,246	32,934,702
その他収益金	92,027	73,780	328,654	385,678	224,272	234,010
(B) 有価証券売買損益	473,885,745	△ 186,075,164	△ 173,740,408	△ 151,513,713	△ 31,511,573	50,758,670
売買益	490,636,510	57,809,300	18,251,139	28,248,734	28,692,600	66,224,022
売買損	△ 16,750,765	△ 243,884,464	△ 191,991,547	△ 179,762,447	△ 60,204,173	△ 15,465,352
(C) 信託報酬等	△ 6,989,783	△ 8,563,545	△ 7,144,791	△ 7,696,061	△ 5,795,834	△ 7,304,482
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	500,315,882	△ 163,141,996	△ 147,140,081	△ 126,531,795	△ 8,132,889	76,622,900
(E) 前期繰越損益金	△ 1,764,682,961	△ 1,213,733,500	△ 1,369,258,546	△ 1,515,498,496	△ 1,627,337,507	△ 1,628,345,980
(F) 追加信託差損益金	△ 1,794,045,124	△ 1,692,810,756	△ 1,659,673,661	△ 1,637,689,691	△ 1,604,184,223	△ 1,579,363,631
(配当等相当額)	(87,263,305)	(82,359,884)	(80,765,905)	(79,708,018)	(78,086,377)	(76,891,254)
(売買損益相当額)	(△ 1,881,308,429)	(△ 1,775,170,640)	(△ 1,740,439,566)	(△ 1,717,397,709)	(△ 1,682,270,600)	(△ 1,656,254,885)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,058,412,203	△ 3,069,686,252	△ 3,176,072,288	△ 3,279,719,982	△ 3,239,654,619	△ 3,131,086,711
(H) 収益分配金	△ 23,207,489	△ 21,889,144	△ 21,445,349	△ 21,147,819	△ 20,703,582	△ 20,369,378
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,081,619,692	△ 3,091,575,396	△ 3,197,517,637	△ 3,300,867,801	△ 3,260,358,201	△ 3,151,456,089
追加信託差損益金	△ 1,794,045,124	△ 1,692,810,756	△ 1,659,673,661	△ 1,637,689,691	△ 1,604,184,223	△ 1,579,363,631
(配当等相当額)	(87,263,305)	(82,359,884)	(80,765,905)	(79,708,018)	(78,086,377)	(76,891,254)
(売買損益相当額)	(△ 1,881,308,429)	(△ 1,775,170,640)	(△ 1,740,439,566)	(△ 1,717,397,709)	(△ 1,682,270,600)	(△ 1,656,254,885)
分配準備積立金	91,117,697	86,936,216	90,257,328	92,779,954	93,455,700	101,798,007
繰越損益金	△ 1,378,692,265	△ 1,485,700,856	△ 1,628,101,304	△ 1,755,958,064	△ 1,749,629,678	△ 1,673,890,465

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 11,955,417,552円
 作成期中追加設定元本額 43,433,417円
 作成期中一部解約元本額 1,814,161,713円

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,151,456,089円です。

③ 分配金の計算過程

		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
費用控除後の配当等収益額	A	32,959,293円	22,933,168円	26,600,327円	24,981,918円	23,378,684円	30,281,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	C	87,263,305円	82,359,884円	80,765,905円	79,708,018円	78,086,377円	76,891,254円
分配準備積立金額	D	81,365,893円	85,892,192円	85,102,350円	88,945,855円	90,780,598円	91,885,404円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	201,588,491円	191,185,244円	192,468,582円	193,635,791円	192,245,659円	199,058,639円
当ファンドの期末残存口数	F	11,603,744,857口	10,944,572,190口	10,722,674,875口	10,573,909,782口	10,351,791,443口	10,184,689,256口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	173円	174円	179円	183円	185円	195円
1万円当たり分配金額	H	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,207,489円	21,889,144円	21,445,349円	21,147,819円	20,703,582円	20,369,378円

○分配金のお知らせ

	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。